

# NEXUS

2021  
No.720

# 12

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなが、ご活用頂ける情報誌をめざします。



## CONTENTS

- 01 ●Opinion  
「コロナ禍の日本酒業界の現状と、岩手県産酒造好適米「結の香」10年の歩み」  
株式会社わしの尾 代表取締役 工藤 朋
- 02~13 ●主要記事
- 02~05 達増知事へ「地域振興施策に関する要望」を提出
- 06 岩手県議会へ要望書を提出  
自由民主党岩手県支部連合会へ要望書を提出
- 07 第73回中小企業団体全国大会 神奈川大会開催
- 08 岩手県内第1号となる 葛巻町特定地域づくり事業協同組合 創立総会開催
- 09 令和元年度補正・令和二年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ【一般型(新特別枠含む)・グローバル展開型】(9次締切分)
- 10 ものづくり補助事業 成果事例検索サイトのご紹介
- 10 令和3年度中小企業・小規模事業者関係補正予算の概要
- 11 鈴木俊一財務大臣表敬訪問
- 盛岡工業団地協同組合 創立50周年記念式典
- 12 業界研究セミナーin岩手県立大学盛岡短期大学部 開催
- いわてキラリ企業 みんなの就職フェアOnLine 開催
- 13 会員組合等実施事業のご紹介
- 14~15 ●岩手県内中小企業概況(10月)
- 16 ●中央会Information

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

## 「コロナ禍の日本酒業界の現状と、 岩手県産酒造好適米「結の香」10年の歩み」

株式会社わしの尾

代表取締役 工藤 朋



当社は1829年より岩手山の麓で日本酒を醸造し販売しています。銘柄の「鷺の尾」は春先の雪解けに伴い岩手山の山頂に現れる鷺の雪型に由来し、山を鷺に例えてその尾の方にある酒蔵という意味で名づけられました。創業当時からの蔵の中で、敷地から汲み上げられる岩手山からの水と岩手県産米を主な原料として南部杜氏の資格を持つ蔵人が造る新酒を12月に出荷いたしました。今年1年間を振り返る機会に「鷺の尾」を楽しんで下さっている方もいらっしゃるのではないかと思います。

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で清酒製造業は非常に苦しい状況におかれています。冠婚葬祭、団体・企業の総会などの様々な会合が行われなくなり、人と人がつながる場で消費されてきたお酒の消費は大きく落ち込んでいます。外食すること自体が避けられるようになり、外食産業とそれに携わる私たちには特に大きな影響がありました。コロナ禍においては直接会わなくても十分に用が足りるものも多くあることがわかりましたが、一方でお互いに食事を共にするような場で誰かと時間を共有することの大切さを感じる機会でもありました。新型コロナの問題が落ち着いた際には、人との交流を深める機会にそれぞれの地域の飲食店等の会場を活用して応援いただけたらと思います。

当社にとってこのコロナ禍は仕事について様々な見直しをする機会になりました。例えば今までは清酒製造業というくくりで機械装置のメンテナンスなどは県外の酒造装置関連の専門業者をお願いすることが多かったのですが、社内での工夫と地元企業のお力を借りて設備を使いこなすための取り組みを行い、適切なコストで機械装置を使いこなすことができるようになるべく取り組んでいます。IoTやAIのような新しい技術が私たちの仕事の現場にも入ってきていますが、ひとつひとつの技術を理解し道具として使いこなすことがよい仕事をするために必要だと考えています。

さて、岩手県の酒造好適米「結の香」は2012年から栽培が始まり今年で10年目を迎えました。この間に日本で最も歴史のある全国新酒鑑評会では県内の酒蔵9蔵が「結の香」を原料に造った日本酒で金賞を受賞しています。近年も2020年東北清酒鑑評会の純米酒の部で東北第1位と2位を「結の香」を原料とした純米吟醸酒が受賞し、2021年にはフランスの日本酒コンクールでTOP5に入賞するなど、岩手の米で表現する日本酒の味わいが国内外で注目されています。ここに至るまでの岩手県工業技術センター様の技術支援と県内のそれぞれの酒蔵の挑戦が実を結んだ10年間でした。身近にあるものの良さを活かすことで、地域の魅力を磨き上げていく仕事は地域の企業にとって誇るべきことと考えています。来年は「結の香誕生10周年」。当社も岩手の酒蔵としての誇りを胸にこれからも岩手の酒蔵が一番！とっていただけるような美味しい日本酒を造ってまいります。



## 達増知事へ「地域振興施策に関する要望」を提出

本会では11月10日（水）、「地域振興施策に関する要望書」を県に提出した。

この要望書は、本会の第46回中小企業団体岩手県大会で決議した岩手県に対する要望事項であり、小山田会長のほか、齊藤副会長、藤村副会長、瀬川専務理事が出席、達増知事に対し直接要望を行った。達増知事からは、重点要望項目として本会が掲げた11項目のうち、以下の回答を得られたことから、その要約を掲載する。

### ◎新型コロナウイルス感染症関係について

雇用調整助成金の特例措置延長のほか、新たな対策の創設やGo Toトラベル等の効果が地域で偏ることのないよう国に要望する。

### ◎被災中小企業支援について

グループ補助金に係る高度化スキーム貸付をはじめとする貸付先の状況を確認し、延長等の措置を検討する。事業再構築補助金の活用等によりいわて希望応援ファンド対象外の設備導入等を図られたい。

### ◎地域中小企業の人材確保・育成支援について

次世代後継者塾の機能を強化するとともに、事業継続トリアル事業の活動も強化して参りたい。また、県内就職支援を継続し、岩手の仕事の状況等について情報発信を行っていく。

### ◎国際リニアコライダー（ILC）誘致の早期決定について

ILC研究所設立等に向けた支援について国に要望する。

### ◎交流人口拡大に向けた新たな取組について

三陸防災復興博の成功を契機として、交流人口の拡大に向けて来年度も取り組みたい。今年度は防災国体を誘致できた。津波伝承館等の活用・発信を強化していく。

### ◎官公需対策の強化・拡充について

県の官公需契約件数の指標を記載したほか、少額随意契約にも配慮していきたい。官公需適格組合の活用にも努めていく。

このほか、商業施策に関して、プレミアム付き商品券等への長期的支援を国に要望するほか、DX人材の育成等をオール岩手で取り組む等、達増知事から直接回答があった。

※ 当日の要望内容は、次ページより掲載。



達増知事に要望書を手交する小山田会長（右）



冒頭挨拶する小山田会長



要望内容に耳を傾ける達増知事



要望に対する回答を行う達増知事（中）



## 要 望 内 容

### 【重点要望事項】

#### 1. 新型コロナウイルス感染症関係

##### (1) 資金繰り支援・補助金等

- ① 新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響による経済活動の縮小や移動の自粛等により特に大きな影響を被っている飲食店、酒造・酒飯店、旅館・ホテル、旅行代理店のほか、鉄道・バス・タクシーなどの地域公共交通機関、さらには中小小売サービス業等も含めた幅広い業種に対し、事業規模や影響の度合いに応じた補助制度の拡充並びに需要の回復に至るまでの必要な支援策を講じるとともに、国にも働きかけること。
- ② これまでの大規模自然災害で被災した中小企業・小規模事業者がコロナの影響を受けた場合の多重債務問題を軽減する対策を講じるとともに、国にも働きかけること。
- ③ 各種支援施策の利用に当たっては、対象要件を最大限緩和し、申請手続き等の大幅な簡素化、審査・採択・支給の迅速化を図るとともに、国にも働きかけること。
- ④ 融資制度について、据置及び返済期間を長期間に設定し、業績回復状況に応じた返済計画の途中変更等に柔軟に対応するとともに、国にも働きかけること。
- ⑤ 緊急事態宣言対象地域以外の事業者は、全国的な人の移動の制限や自粛ムードに伴う活動制約から危機的な状況に陥っており、地域に差異なく真に困窮する事業者支援を講じる必要があることから、宣言対象地域外の事業者向け支援制度の創設や月次支援金の対象拡大などの支援策を講じるよう国に働きかけること。

##### (2) 雇用・労働

雇用調整助成金は、コロナ収束や売上回復への見通しが立たない中での雇用の維持・安定はもとより、感染拡大収束後の経済の力強い回復に向け、極めて大きな役割を担っていることから、現行の特例措置は経済情勢や雇用動向を十分に注視し、国内景気がコロナ禍以前の水準に回復するまで継続するなど柔軟に対応するよう国に働きかけること。

##### (3) 事業環境の整備

- ① 官公需について、中小企業庁からの要請（令和2年3月3日付け）に基づく柔軟な納期・工期の設定・変更及び迅速な支払いや、材料費等の実勢価格による積算に基づく適切な予定価格の見直し等を行うとともに、収束局面においては、積極的な官公需の前倒し発注による支援を講じるとともに、国にも働きかけること。
- ② 中小企業の生産性と技術力の向上を一層推進するため、AI・IoTの導入のほか、RPA（定型業務の自動化）、キャッシュレス化、EC（電子商取引）、テレワーク推進などのデジタル実装に向けた支援を強化するほか、導入に当たって必要な業務プロセスの見直し、機材の操作等を担う専門人材の育成に対する支援を強化するよう国に働きかけること。
- ③ 急激な売上減少に直面している事業者の中には、経営者の高齢化や後継者不在、多重債務等の理由により、やむなく事業継続を断念して廃業するケースあるいは民事再生に至るケースが増えることが想定されることから、円滑な廃業や事業再建に向けた事業譲渡の検討、金融機関との調整、取引先との関係整理のほか、再チャレンジや新たな挑戦を後押しするための支援策が遅滞なく行き渡るよう国に働きかけること。

##### (4) 収束後の反転攻勢に向けた対策

- ① GoToトラベル事業の再開にあたっては、当分の間インバウンド需要の回復が見込めない中、オリンピック・パラリンピック後の需要喚起継続を見越した事業実施期限の延長、割引率・補助額上限などの見直しを行うとともに、旅行・観光需要の平準化を図り、利用先の偏りが生じることのないよう制度の見直しを国に働きかけること。
- ② インバウンドについて、収束局面における地域間競争に打ち勝つため、東北全体あるいは北東北で連携する支援体制の強化を図るなど観光促進・需要喚起策を講じること。
- ③ 現金給付よりも強い消費刺激作用があり、短期間で小規模事業者をはじめ地域経済への波及効果が期待できるプレミアム付き商品券・地域商品券の発行のための対策を講じるよう国に働きかけること。



## 2. 復興支援関係

### (1) 被災地事業者支援の強化・拡充

東日本大震災からの事業再建・販路回復が道半ばの本県中小企業においては、台風被害やコロナ禍など度重なる災害に見舞われたほか、構造的な人手不足等も加わり、極めて厳しい経営環境にある。

廃業・倒産を防ぎ、中小企業の再建・事業継続が一層進むよう、引き続き復興施策の進捗状況や被災地の意向等を十分に踏まえ、復興・創生期間後においても必要な事業及び制度を継続するよう国に働きかけること。

### (2) 被災中小企業への支援

① グループ補助金における自己負担分（4分の1）の借入金返済に当たっては、被災地及び当該企業の状況に配慮し、返済期限のさらなる延長措置を含めた債務返済計画に柔軟に対応するよう、金融支援の強化を国に働きかけること。

② 認定グループ企業の大半が、販売取引先の減少や風評被害等により、震災前の売上に戻らず苦慮していることから、認定グループ及び事業者が取り組む新商品開発や販路開拓、販売促進等への新たな補助制度の創設等支援を強化すること。

## 3. 地方創生、産業振興関係

### (1) 中小企業・小規模事業者に対する生産性向上支援

国の成長戦略を地方において実現するためには、中小企業・小規模事業者の生産性の向上及び競争力の強化が必要であることから、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」について、中小企業等の生産性向上への取組を支援する設備投資等への補助率・補助上限の引上げ、店舗改装費等補助対象経費の更なる拡充を図るよう国に働きかけること。

### (2) 地域中小企業の人材確保・育成に対する支援

① 東日本大震災の被災地を中心に、人口流出や少子高齢化等による人手不足が顕著であり、これら地元中小企業等を支える担い手の確保及び技術の継承が大きな課題となっていることから、地元中小企業等の人材の確保と育成・定着、生産性向上対策等についての支援を一層強化すること。

② 県が策定した岩手県中小企業振興第2期基本計画では、後継者や事業活動を担う人材の確保・育成等各種施策が掲げられているが、中小企業が持続的な事業展開を図るためには、後継人材の確保・資質能力向上のほか、後継者を支える人材の育成等も重要な経営課題である。したがって、各教育段階における体系的なキャリア教育の推進、インターンシップの拡大等のほか、後継人材向け研修・育成セミナー等の更なる充実、事業者が自ら行う後継者育成に対する費用補助の創設等、施策の一層の充実を図ること。

### (3) 国際リニアコライダー（ILC）の誘致の早期決定

国際リニアコライダーは、国が標榜する科学技術創造立国の実現や、高度な技術力に基づくモノづくり産業の競争力強化等を促し、東北のみならず国全体の産業振興、雇用創出等に絶大な効果をもたらす極めて重要なプロジェクトであり、次代を担う成長産業を実現するものとなる。

昨年6月発表の次期欧州素粒子物理戦略においてもILCの位置付けが戦略に適合すること等が明記され、日本の誘致に大きな期待感が示されていることから、米国・欧州等の海外関係国との経費分担、研究分担、建設設計等の国際調整、国際協力を進め、早期に日本誘致を正式に決定するよう国に対し引き続き強力に働きかけること。

### (4) 交流人口拡大に向けた新たな取組

いわて県民計画（2019～2028）の推進に当たっては、沿岸被災地の復旧・復興はもとより、真に実感ある復興と地方創生を実現するため、本県が国内外にアピールできるような新規プロジェクト（例：三陸の海を生かした海中水族館・物販とアミューズメント施設を併設した複合型テーマパーク・海洋水産分野の世界最先端の研究拠点等）の構築など、長期的視点に立ち交流人口の拡大等を実現できる新たな施策を一層強化すること。



## (5) 官公需対策の強化・拡充

- ① 地元企業への優先発注  
少額随意契約等の制度を積極的に活用するなど、地元の官公需適格組合や中小企業への発注の増大に努めるとともに、地方公所や市町村等の発注機関まで確実に伝わるよう一層働きかけること。さらに、地方公共団体と災害時協定を締結している組合及び組合員事業者に対し、受注機会の増大を積極的に図ること。
- ② 公共工事共通費の拡充  
公共工事積算における共通費として、人材確保の課題を抱える中小企業が自ら行う労働・現場環境改善を図る費用も対象とすること。
- ③ 入札予定価格事前公表の廃止等  
県の発注については、採算性を度外視した低価格入札が行われないよう、入札予定価格の事前公表は行わないとともに、低入札価格調査制度によらず、最低制限価格制度の導入を一層図ること。
- ④ 分離・分割発注の推進  
分離・分割発注における専門工事業者への発注については、当該工事に係る厚生労働省で定める技能士資格者を常時雇用していることを発注条件とするよう制度の見直しを図ること。

## 【一般要望事項】

### 1. 地方創生、産業振興関係

#### (1) 公共事業費の確保及び発注の平準化

- ① 老朽化した公共施設の適切な維持・管理及び社会インフラの整備促進のためにも、その担い手たる地方の中小企業が必要な労働力を確保し継続して操業できるよう、必要な予算を安定的、継続的に確保するとともに、国にも働きかけること。
- ② 公共事業の実施に当たっては、工事の円滑な推進を図るために、県・市町村における発注時期の平準化を図る的確な方を講じること。



県各課の長が要望に同席した。

#### (2) 中小商業の活性化支援の継続・拡充等

コロナにより社会経済状況が大きく変化する中、商店街及び中小小売商業者の機能の活性化と持続的発展のため、老朽化したアーケード等の共同施設等の修繕・更新等への支援策の創設や、恒常的な集客力向上を図るためイベント等の事業を積極的に実施する意欲ある商業者を支援する新たな補助制度を創設すること。

#### (3) インバウンド拡充等に向けた支援

- ① 東北地方へのインバウンド拡充を実現するため、東北あるいは北東北への誘客プロモーションを強力に進めるとともに、世界遺産等の観光資源と各地域の観光素材を組み合わせた広域観光連携への支援、無料Wi-Fi環境の商店街等への整備、タクシー等の移動用車両の導入補助、免税手続カウンターの設置、交通サービスの多言語化等、受け入れ環境整備への支援を強化すること。
- ② 観光立国・観光立県を実現するため、現行の諸規制・制度の見直し（例：第三種旅行業の募集型企画旅行の実施範囲等）を行うよう国に働きかけるとともに、地域における観光地づくりをリードする地域観光の中核を担う人材や地域の実践的な観光人材など、幅広い人材育成に必要な支援策を措置すること。
- ③ 住宅宿泊事業法が施行されたが、民泊のあり方については、宿泊者・利用者の安全・安心と近隣住民の平穏な日常生活維持の観点から、無許可営業や違法行為の取り締まりを徹底するとともに、各種感染症対策等、衛生関連対応も徹底すること。



## 岩手県議会へ要望書を提出

本会では11月15日(月)、岩手県議会(五日市王議長)に対し、「地域振興施策に関する要望(県への要望)」に係る要望書を提出した。

当日は小山田会長、平野副会長、藤村副会長、瀬川専務理事のほか事務局が出席、県議会からは五日市王県議会議長、小野共副議長が対応した。

小山田会長から五日市議長に要望書が手交され、要望内容の説明は瀬川専務理事が行った。

要望内容に対して五日市議長から、「要望内容は全議員で共有する。また国や与党へ要望内容をしっかりお伝えする。特にもILCは鈴木財務大臣就任を好機として早め早めのアクションをとる。」と回答があった。また、小野副議長から、「グループ補助金等への支援に感謝する。官公需要望で地元業者の受注に配慮するようにとあるが正にそのとおりである。昨今は原油高騰問題も出てきており、国に必要な対策を講じるよう求めていく。」と回答があった。



五日市議長に要望書を手交する小山田会長



意見・回答する五日市議長(中)

## 自由民主党岩手県支部連合会へ要望書を提出

上述岩手県議会への要望終了後、自由民主党岩手県支部連合会(藤原崇会長)に対し、「中小企業施策に関する要望(国への要望)」及び「地域振興施策に関する要望(県への要望)」に係る要望書を提出した。

本会からは小山田会長、平野副会長、藤村副会長、瀬川専務理事のほか事務局が出席、自民党県連からは岩崎友一幹事長、佐々木茂光政務調査会長、川村伸浩総務会長、城内よしひこ幹事長代理、臼澤勉政務調査会長代理が対応した。

冒頭、小山田会長から岩崎幹事長に要望書が手交され、小山田会長の挨拶に続き、岩渕事務局長が重点要望事項を中心に要望内容の説明を行った。

説明内容について岩崎幹事長らからは、「頂戴した要望については、11月下旬にコロナ対策等含め党本部に要望する際、ダイレクトに取り入れたい。」「事業者の債務解消対策について、コロナに特化した債権機構等検討が必要。」「復興に係る事業者の借入の状況等、苦境の実態を把握したい。」「官公需関連については別建てで要望するのが効果的」等の意見が出された。



岩崎幹事長に要望書を手交する小山田会長



要望に耳を傾ける岩崎幹事長(右)



## 第73回中小企業団体全国大会 神奈川大会開催

1月25日(木)パシフィコ横浜国立大ホールを会場に、第73回中小企業団体全国大会が開催された。今大会のテーマは、『人を「絆(つな)ぐ」・組織を「結ぶ」・地域を「紡ぐ」～ポストコロナは変革の時代、連携と革新で躍進する中小企業へ～』。

全国の中小企業団体関係者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、政府等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、組合等の連携組織を基盤とした中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的とし、全国の中小企業団体関係者約1,700名が出席した。本県からは、小山田会長はじめ10名が参加。

来賓として、所管行政庁・関係機関等から多数が出席。萩生田光一 経済産業大臣、武部新 農林水産副大臣、黒岩祐治 神奈川県知事、山中竹春 横浜市長、関根正裕 株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長より現地にて、後藤茂之 厚生労働大臣よりビデオメッセージにて祝辞が述べられた。

今大会では、新型コロナウイルス感染症の長期化により、中小企業・小規模事業者の経営は事業継続や雇用維持など危機的状況が続いていることから、中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充、中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進、中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備に関する21項目が審議され、満場の賛同にて採択された。

併せて大会記念表彰(優良組合35組合、組合功労者76名等)が行われ、本県からは、優良組合として花巻機械金属工業団地協同組合(川邊 助之 理事長)、組合功労者として熊谷 治彦 氏(大東町商業協同組合 理事長)が表彰された。

大会終了後、各県中央会の会長及び専務理事が出席する「感謝の夕べ」が2年ぶりに開催され、岸田文雄内閣総理大臣をはじめ、甘利明 衆議院議員、宮下一郎 衆議院議員、滝波宏文 参議院議員が駆けつけるなど、来賓も多く出席し執り行われた。岸田内閣総理大臣からは「今、日本においては、何としてもコロナ禍を乗り越え、来年に向けて日本の経済を復活させよう」と『新しい資本主義』という新しい経済の有り様を訴えさせて頂いている。先日閣議決定した79兆円規模の経済対策の中には、事業復活支援金をはじめとする中小企業・小規模事業者の皆様への支援策が盛り込まれている。地域の経済・社会・雇用を支えているのは中小企業であり、官民がしっかりと協力することで、中小企業等の連携と革新を成果として実現できると思っている。」との祝辞の言葉が述べられた。

来年の第74回全国大会は、令和4年11月10日(木)長崎市「出島メッセ長崎」において開催される。



開会挨拶をする森洋全国中央会会長



祝辞を述べる萩生田光一経済産業大臣



前回大会に引き続き、被表彰者の総代のみが登壇する形式で行われた表彰式



祝辞を述べる岸田文雄内閣総理大臣





## 岩手県内第1号となる 葛巻町特定地域づくり事業協同組合 創立総会開催

令和3年11月22日に葛巻町特定地域づくり事業協同組合の創立総会が、葛巻町総合センター保健相談室において開催された。設立同意者7人全員が出席し、定款・労働者派遣事業規約・事業計画など全12議案が承認可決された。役員を選出では、理事5人、監事1人が選任され、その後の理事会において、鈴木重男氏（一般社団法人葛巻町畜産開発公社 代表理事）が理事長に選任された。

組合では、令和2年6月4日に施行された「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」による特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、葛巻町からの支援を得ながら労働者派遣事業を実施する予定。共同事業の推進により組合員の振興発展に貢献することを目的とするとともに、地域づくり人材の確保とその活躍機会の創出により、葛巻町地域の人口減少対策と振興発展への一助となることも目指す。

組合の設立手続きを進めることに並行して、葛巻町の担当課、岩手県の担当課、岩手労働局の担当課への事前相談が行われ、指導を受けながら準備が進められてきた。組合で雇用する派遣スタッフは、マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事する）として、組合員企業へ派遣されて業務に従事する予定。労働者派遣事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」などの関係法令を遵守して行うこととなる。

特定地域づくり事業協同組合の設立は、葛巻町特定地域づくり事業協同組合が、岩手県内においては初めてである。

**特定地域づくり事業協同組合制度とは、人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業を行う場合について、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業（無期雇用職員に限る。）を許可ではなく、届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにするというもの。**

その制度を活用することで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等と呼び込むことができるようになるとともに、高度人材の採用などにより地域事業者の事業の拡大と付加価値向上を推進することができるものと期待されている。

特定地域づくり事業協同組合の認定は、令和3年12月1日時点で、全国で27組合が認定されている。



創立総会の様子



創立総会での記念撮影

<b>組合名</b>	葛巻町特定地域づくり事業協同組合	<b>理事長</b>	鈴木 重男 氏
<b>所在地</b>	岩手郡葛巻町葛巻第16地割1番地1	<b>組合員数</b>	7名
<b>組合員資格</b>	① 農業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、宿泊業を行う事業者であること ② 組合の地区内に事業場を有すること		
<b>組合事業</b>	① 組合員のためにする地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業としての労働者派遣事業 ② 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供 ③ 組合員の福利厚生に関する事業 ④ 前各号の事業に附帯する事業		



## 令和元年度補正・令和二年度補正

### ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ 【一般型（新特別枠含む）・グローバル展開型】（9次締切分）

#### 【事業概要】

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした低感染リスク型ビジネス枠を設け、優先的に支援します。

補助上限 〔一般型〕 1,000万円 〔グローバル展開型〕 3,000万円

補助率 〔通常枠〕 中小企業 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3  
〔低感染リスク型ビジネス枠〕 2/3

補助要件 以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行

- ・付加価値額+3%以上/年
  - ・給与支給総額+1.5%以上/年
  - ・事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+30円
- ※新型コロナウイルスの感染拡大が継続している状況を鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引き上げを求めず、目標値の達成年限の1年猶予を可能とします。

**【公募期間】**（現在、申請受付中です。まずはものづくり補助金総合サイトをご確認ください。）

公募開始：令和3年11月11日（木）17時～

申請受付：令和3年12月1日（水）17時～

応募締切：令和4年2月8日（火）17時迄（9次締切）

○各締切において不採択だった方は、9次締切に再度ご応募いただくことが可能です。9次締切分の採択発表は、令和4年3月中旬を予定しています。一般型とグローバル展開型は同じスケジュールで、9次締切後も申請受付を継続し令和4年度内に複数回の締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、随時、採択発表を行います。（予定は変更する場合があります。）

#### 【お問合せ先】

○応募に関する不明点は、ものづくり補助金事務局サポートセンターまでお問い合わせください。問い合わせが集中した場合、回答に時間を要する可能性がございますので、ご了承ください。

<ものづくり補助金事務局サポートセンター>

受付時間：10：00～17：00（土日祝日を除く） 電話番号：050-8880-4053

ものづくり補助金総合サイト：<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

メールアドレス：公募要領に関するお問い合わせ：[monohojo@pasona.co.jp](mailto:monohojo@pasona.co.jp)

電子申請システムに関するお問い合わせ：[monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp](mailto:monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp)



## ものづくり補助事業 成果事例検索サイトのご紹介

平成24年度から29年度補正予算により実施した過年度ものづくり補助金採択事業者の「ものづくり補助事業の活動・成果」を検索できるサイトをご紹介します。“ものづくり補助事業”での活動・成果をご覧ください、ビジネスマッチングなどにご活用ください。なお、本サイトで紹介する企業は、都道府県地域事務局長が実施した成果調査事例集に掲載された6,000を超える中小企業・小規模事業者の活動・成果が掲載されています。

ものづくり補助事業関連サイト：<https://www.monodukuri-hojo.jp/TopPage.aspx>





## 令和3年度中小企業・小規模事業者関係補正予算の概要

11月26日(金)、令和3年度の補正予算案が閣議決定されました。本稿では、当該予算案のうち、経済産業省が所管する中小企業及び小規模事業者関係の主な事業概要についてご紹介いたします。

### 事業復活支援金【2兆8,032億円】

- 新型コロナの影響で2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が50%以下に落ち込んだ事業者（中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主）に対し、地域・業種を問わず、固定費負担の支援として5か月分(11～3月)の売上高減少額を基準に算定した額を一括給付。
- 上限額は売上高に応じて3段階（売上高30～50%減少の上限額は売上高50%以上減少の上限額の6割）

売上減少率	個人	法人		
		年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円超～5億円	年間売上高 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

### 事業再構築補助金【6,123億円】

- 新型コロナの影響で2020年4月以降の売上高が10%以上減少した中小企業等に対し、新分野展開や業態転換等の事業再構築に係る設備投資等を補助（上限額8,000万円）。
- 売上高減少要件を一部緩和する（さらに複数事業者が連携する場合は売上高減少分を合算可能とする）など使い勝手を向上。
- 売上高が30%以上減少するなど、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対し、補助率を引き上げた特別枠（回復・再生応援枠）を設定。最低賃金枠等も継続。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにグリーン成長枠を設け、売上減少要件を撤廃するとともに、上限額を最大1.5億円に引上げ。

### 生産性革命補助金【2,001億円】

#### 【ものづくり補助金】

革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を補助。

- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む中小企業向けに特別枠を設け、優先採択及び補助率を引上げ。
- 新たにデジタル枠・グリーン枠を設け、補助率や上限額を引上げ。

#### 【IT導入補助金】

業務効率化やDXのために導入するITツール等の費用を補助。

- インボイス方式への対応も見据えたITツール導入を促進するため、補助率の引上げ、クラウド利用料の2年分の補助、PC等のハード購入を補助。
- 複数社連携型IT導入枠を設け、データ共有・活用等の取組を支援。

#### 【持続化補助金】

小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓等を補助。

- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む事業者向けに特別枠を設け、補助率や上限額を引上げ。
- 後継ぎ候補者による新たな取組や創業、インボイス発行事業者に転換する場合の環境変化への対応を支援する特別枠を設け、上限額を引上げ。

#### 【事業承継・引継ぎ補助金】

事業承継・引継ぎに係る取組を機動的かつ柔軟に支援。

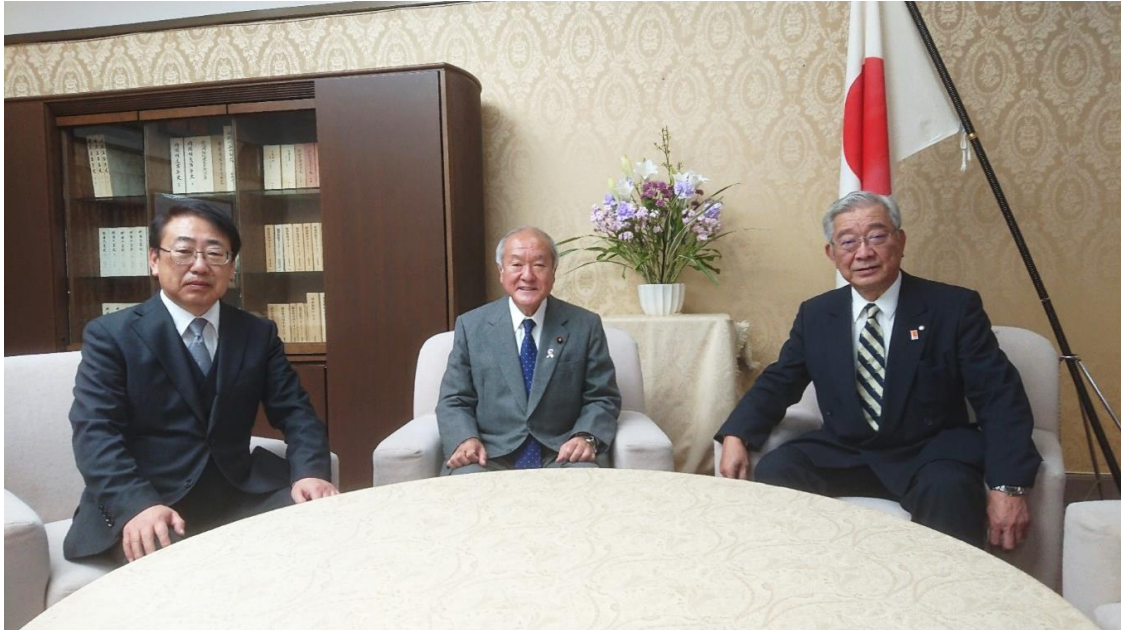
- 事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用、事業承継・引継ぎに関する廃業費用等を補助。



## 鈴木俊一財務大臣を表敬訪問

11月25日、本会の小山田周右会長と瀬川浩昭専務理事は、財務省（東京都千代田区霞が関）を訪れ、10月4日に発足した岸田新内閣の財務大臣に就任した鈴木俊一氏を表敬訪問した。

懇談では、小山田会長より、新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向にあり、経済は回復に向かってきているものの、中小企業は依然として厳しい経営状態であることから、中小企業への更なる経済対策支援を求めた。



鈴木俊一財務大臣を囲む小山田周右会長と瀬川浩昭専務理事

## 盛岡工業団地協同組合 創立 50 周年記念式典・祝賀会を開催

去る12月2日、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて、盛岡工業団地協同組合（小山田周右理事長）の創立50周年記念式典・祝賀会が開催された。

本式典・祝賀会は、来賓を含め関係者約70名が出席。達増拓也岩手県知事（代理：高橋達也盛岡地方振興局長）、谷藤裕明盛岡市長、井上尚洋商工組合中央金庫盛岡支店長からの祝辞及び商工組合中央金庫から感謝状贈呈のあと、竹田浩久盛岡市議会議長の乾杯により祝宴に入った。祝宴では、出席者それぞれの思い出話に花を咲かせ盛会裏のうち終了した。

盛岡工業団地協同組合は、昭和46年に設立後、昭和48年旧玉山村で団地造成を開始、昭和50年から順次組合員工場が建設された。当時の名称は「盛岡鉄工団地協同組合」であったため、今でも「鉄工団地」と呼ばれることも多い。なお、当団地には、現在以下の**9社**が入居し事業を行っている。

- (株)小山田工業所、(株)カガヤ、関東農機(株)
- 北上運輸(株)、北日本機械(株)、住友建機販売(株)
- (株)東亜電化、(株)美和ロック、渡辺工業(株)



式辞：小山田周右理事長



来賓祝辞：谷藤盛岡市長



## 業界研究セミナー in 岩手県立大学盛岡短期大学部 開催 いわてキラリ企業 みんなの就職フェア OnLine 開催

### 業界研究セミナー in 岩手県立大学盛岡短期大学部

「業界研究セミナー in 岩手県立大学盛岡短期大学部」を11月17日(水)、24日(水)の2日間に渡って開催した。本セミナーは、就職活動開始前の学生に対して、業界研究を通じて県内中小企業の認知度向上・魅力発信を行い、県内就職への視野を広げてもらうことを目的としており、岩手県立大学盛岡短期大学部の協力のもと講義の一環として開催した。当日は、同学部の1年生104人がいる講義室と各企業をWeb会議ツールにより繋ぎ、企業紹介や質疑応答をリアルタイム中継にて行った。

17日は株式会社津田商店(釜石市)、株式会社栄組(遠野市)が登場し、食品加工業・建設業について紹介された。県内外の大手コンビニやスーパーで販売されている缶詰商品が地元岩手で作られていることや、専門技術を活かして岩手から海外展開を行っていることに、驚きの言葉が挙がっていた。

24日は株式会社菊池技研コンサルタント(大船渡市)、岩手ダイハツ販売株式会社(矢巾町)が登場し、コンサルタント業(サービス業)・小売業について紹介された。いずれも働き方改革や女性活躍推進で高い評価を受ける企業であったこともあり、地元で働きやすい環境があることや、中小企業だからこそ醸成できる明るい雰囲気を感じ取り、中小企業に興味を持ったという声が多く聞かれた。

今後も本会では、県内中小企業の採用支援の一環として、企業ガイドブックの発行など企業の魅力発信支援を行っていく予定である。



○Made in 岩手の商品が多く流通していることをPR



○SDGsにも繋がる補修技術で世界へ

### いわてキラリ企業 みんなの就職フェア OnLine

本会は、県内中小企業に就職を目指す若者、女性、キャリア人材、就職氷河期世代等の多様な人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを図る「いわてキラリ企業 みんなの就職フェア OnLine」を11月26日(金)に開催した。

本イベントは、東北経済産業局より本会が事業を受託している「中小企業等人材確保支援事業」として実施するもので、本年度内2回目の実施となる。県内を含め全国的に新型コロナウイルスの新規感染者数が低い水準にある一方、昨年度より急激に普及したWeb会議ツールを活用した就職活動、採用活動の流れは今後も続くことが予想されることから、企業のオンライン採用活動支援の観点からオンライン限定で開催した。参加企業は33社の出展を得て、延21名の学生・求職者に参加頂いた。

本会では、このようなマッチングイベント開催のほか、首都圏等に在住しながら岩手への社会貢献することを目的として活動を行う副業・兼業人材に関するセミナー・マッチングを実施している。人手不足の中、新たな事業推進・課題解決策として注目される多様な人材活用の在り方について、引き続き普及・推進を行っていく。各種セミナー・イベントの情報は「いわてキラリ企業就職ナビサイト」(<https://ginga.or.jp/kirari/>)にて随時更新している。



○スライド資料や動画を折り込みながら説明を行う



○働きやすさなど自社の魅力を紹介



## 会員組合等実施事業のご紹介

### 北上金属工業協同組合 新入社員研修（フォローアップセミナー）

北上金属工業協同組合（谷村久興理事長）は、11月11日（木）に組員企業の新入社員を対象とする研修会を開催した。

当組合では、本研修を4月に実施した新入社員研修のフォローアップ研修と位置づけている。目的は、新入社員が日常業務に慣れてきた段階で再度社会人としての心構えを学び直すとともに、自己の振り返りや同業他社の同世代との意見交換等を通して視野を広げ、見識を深めることである。

講師として、合同会社想叶舎代表社員 菊池基夫氏、すまいるコミュニケーション代表 大村洋子氏を招聘し、それぞれ「社会人としての心構えと課題解決の方法論について」、

「キャリアデザインの考え方と実践について」をテーマにグループワーク等の実践形式の演習を含む講義をしていただき、受講者にとって社会人としての基礎力を養う貴重な機会となった。



### 岩手県印刷工業組合「MUDの活用と印刷業の事業継続」セミナーの開催

当組合（斎藤誠理事長）では、11月18日（木）本会の事業継続伴走型支援事業の活用により、MUD（メディア・ユニバーサル・デザイン=視覚障害者等に配慮したデザイン技術）導入と印刷業の事業継続に関するセミナーを開催。リアルとWEBのハイブリット開催で出席者は計39名。

MUDの普及促進を行うNPO法人メディア・ユニバーサル・デザイン協会（東京都）理事の小粥将直氏を講師に、MUD最新知見の習得とともに、印刷技術の向上と今後の経営のあり方、事業継続等について、受講者は熱心に聴講していた。



### 「小規模事業者のための、SNSを活用した魅力の伝え方」セミナー開催

本会では、12月2日（木）、花巻市にて令和3年度小企業者組織化特別講習会を開催した。本講習会は、小規模事業者の経営課題の一つである自社商品・サービス等の情報発信方法について知見を深めるため、花巻市商店街振興組合協議会と共催で実施したものである。講習会には花巻市内の商店街事業者等17名が参加。盛岡市内で広告デザイン・販促企画を営む「ヒト・チエ」代表 アートディレクターの光安勲氏を講師に迎え、「小規模事業者のための、SNSを活用した魅力の伝え方」というテーマで講演を行い、経営資源に制約のある小規模事業者にとって効果的な情報発信方法であるSNSの活用方法について、具体的な事例を交えて解説。受講者アンケートの中で「SNSごとの特徴が詳しくわかり良かった」「これから始めてみます」など前向きな意見が多数寄せられた。





## 1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会令和3年11月25日発表)

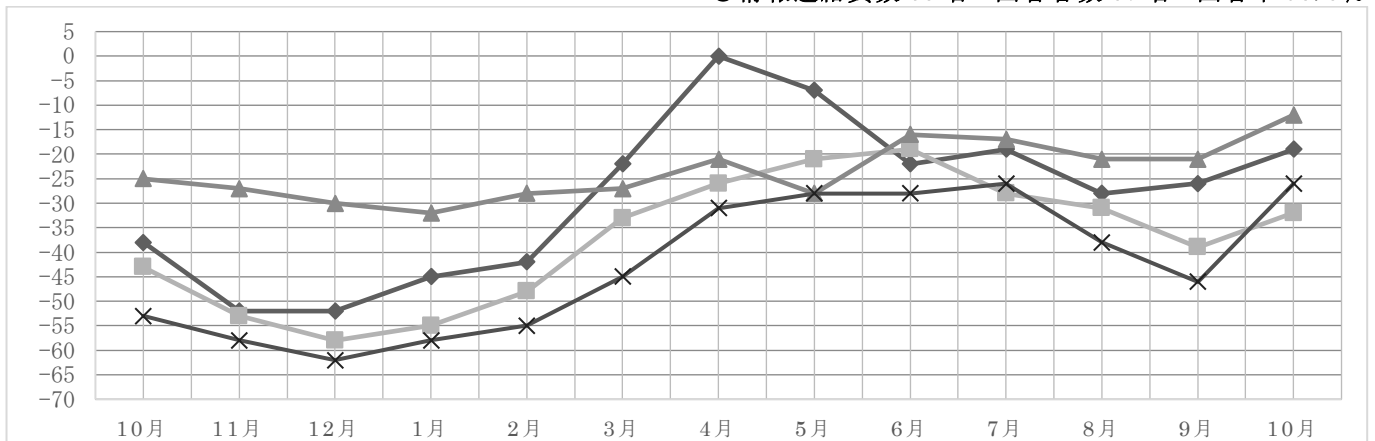
10月のDIは改善するも、依然厳しさ続く。緊急事態宣言等の解除を受け、小売業、サービス業等の非製造業を中心に景況感は改善が見られた。一方、半導体・電子部品、自動車関連等の製造業は、部品不足や原材料価格高騰が収まらず、依然厳しさが続いている。ワクチン接種進展により感染者数が減少しているものの、多くの事業者が今後の景況感に慎重な見方を示している。新型コロナウイルスによる経済活動への影響は長期化の様相が続いており、資金繰りや雇用の面で悪影響が続いている。原油価格の急激な上昇や第六波の懸念等、先行きを不安視する声を引き続き多いなか、今後の国の経済対策や人流の回復の本格化に期待を寄せる声も寄せられている。

## 2. 景況天気図（県内）…令和3年9月と令和3年10月のDI比較

令和3年 10月分	全産業			製造業			非製造業			30以上 
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	
売上高	 △ 26	 △ 19	7P	 △ 11	 11	22P	 △ 34	 △ 34	0P	
在庫数量	 △ 10	 △ 8	2P	 0	 △ 5	5P	 △ 20	 △ 10	10P	△9~9 
販売価格	 0	 11	11P	 0	 16	16P	 0	 8	8P	
取引条件	 △ 14	 △ 16	2P	 △ 5	 △ 11	6P	 △ 18	 △ 18	0P	△10~△29 
収益状況	 △ 39	 △ 32	7P	 △ 32	 △ 21	11P	 △ 42	 △ 37	5P	
資金繰り	 △ 21	 △ 12	9P	 △ 11	 △ 11	0P	 △ 26	 △ 13	13P	△30~△49 
設備操業度	 △ 16	 0	16P	 △ 16	 0	16P	—	—	—	
雇用人員	 △ 12	 △ 9	3P	 0	 △ 5	5P	 △ 18	 △ 11	7P	△50以下 
業界の景況	 △ 46	 △ 26	20P	 △ 47	 △ 11	36P	 △ 45	 △ 34	11P	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

## 3. 全産業（県内）…令和2年10月～令和3年10月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 58名・回答者数 57名・回答率 98.3%

令和3年10月DI 《 ◆…売上 -19 ■…収益 -32 ▲…資金繰り -12 ×…景況 -26 》

### Ⅲ. 各業種の概況（県内）…令和3年10月分

#### ◇パン製造業

リテイルでは都市部と地方で格差が広がっている。大手の値上げに止むを得ず対応策を図るところと様子見せざるを得ないところと様々である。

#### ◇めん類製造業

消費動向は引き続き厳しい状況。業務用、お土産品、ギフト等売上の回復は、スーパー、生協等小売店も同様の鈍化状況である。

#### ◇一般製材業

ウッドショックの影響で外材から国産材への代替需要が発生し、県内の製材所では依然として、ほぼフル稼働の状況が続いている。

#### ◇チップ製造業

出荷量は針葉樹増加、広葉樹減少。ウッドショックの影響を受け、素材生産業者が針葉樹生産に移行したことが顕著に表れた結果と思われる。

#### ◇生コンクリート製造業

一部地域を除き民需が増加しているものの、官需は減少地域が多い。

#### ◇金属製品製造業①

原材料上昇に伴う価格見直しで売上高増と販売価格高になった。

#### ◇金属製品製造業②

鋼材や高力ボルトなどの資材の入手難と価格の上昇が継続している。

#### ◇一般機械器具製造業

仕入れ価格の高騰が続いている。

#### ◇野菜果実卸売業

市場を経由した流通量が減少している。金額的には単価安もあいまって大きく下落した。

#### ◇各種商品卸売業

（繊維・靴卸）東南アジア情勢や石油価格の高騰などが要因で物流の流れは未だに悪い。

（建設資材卸）半導体などの部品の供給が滞っている。資材が今後値上がりすると思われ木材価格が高騰し従前の倍以上、鋼材も高値で品薄状態である。

#### ◇水産物卸売業

海水温上昇により、入荷量の減少が続いている。

#### ◇酒・調味料小売業

飲食店では客足が戻り始めているものの、飲食へ納入している酒販店では、厳しい状況が続いている。

#### ◇野菜・果実小売業

業種（納入・スーパー形態・小売形態）に関係なく落ち込み、消費の減退感が強くなっている。

#### ◇燃料小売業

原油増産見送りとなり、今後も高い価格で推移すると見られる。灯油の需要期でもあり県内消費者への影響が続くと思われる。

#### ◇食肉小売業

食肉市況は、国産豚相場が出荷増頭となり下落傾向にあり、売上回復が少ないものの粗利益確保の方向となり、少しは安堵している。

#### ◇各種商品小売業①

土日を中心にファミリー層の来店が増えているように感じるが、平日の高齢層の来客が依然として減少傾向である。

#### ◇各種商品小売業②

気温が下がったことやコロナ減速による行楽の回復により、不振の衣料品、靴、カバンが増加。

#### ◇商店街（盛岡市）

夜の飲食街にも回復の兆しが見られるようになったが、客足の回復はまだまだ途上である。

また、飲食店応援イベントは、ハロウィン効果で歩行者天国は久々に多くの来場者で賑わった。

#### ◇商店街（一関市）

コロナも多少落ち着きを見せ始めたが、店舗もお客様も様子見である。

#### ◇旅館業

県や一部市町村での割引支援もあり売上は増加。旅行・観光に対するマインドが回復傾向。

#### ◇旅行業

緊急事態宣言が解除され、明るい兆しが出てきたかのようだが現状の厳しさには変わりはない。

#### ◇自動車整備業

半導体不足や海外からの部品供給の滞りが原因で、岩手県の新車販売台数が減少した。

#### ◇建物サービス業

コロナ感染者が減り、回復の兆しが見え始めたが、最低賃金の大幅な改定と人出不足が重なり依然景況は厳しい。

#### ◇土木工事業

公共工事・民間工事の大幅な減少による影響が大きく各工場とも売り上げ減が続いている状況。

#### ◇管工事業

原材料、資材および原油価格の高騰から、資材メーカーより資材の値上げ要請があり対応に苦慮。

#### ◇一般乗用旅客自動車運送業

コロナ新規感染者が激減している状況を受け、経済活動や観光・飲食業などの動きも徐々に加速していくものと思われ、タクシー利用への好影響を期待。



## 新春中央会組合トップセミナーのご案内

- 開催日時 令和4年1月13日(木) 14:30～(会場受付:14:00～、オンライン入場14:20～)  
14:35 講演:「令和4年度の県の商工労働観光施策の方向性について」  
講師:岩手県商工労働観光部商工企画室 企画課長 伊五澤 敬 氏

- 記念講演 講師:桜井 博志(さくらい ひろし)氏  
旭酒造株式会社 会長、旭酒造ホールディングス株式会社 社長

15:05～ テーマ:「ピンチをチャンスに変える逆転発想経営



～ウィズ・アフターコロナ時代を生き抜くために～

### <講師プロフィール>

1950年生まれ、山口県周東町(現・岩国市)出身。  
松山商科大学(現・松山大学)卒業後、西宮酒造(現・日本盛)での修業を経て、家業である旭酒造に入社するも、酒造りの方向性や経営をめぐり父と対立して退社。石材卸業会社を設立し年商2億円まで成長させたが、父の急逝を受けて84年に家業に戻る。純米大吟醸「瀬祭」を開発し世界ブランドへ育て上げたほか、業界でも珍しい四季醸造や杜氏制度廃止、12階建ての本蔵ビル建設など常識にとらわれない発想で経営手腕を発揮している。

- 17:00～ 新年交賀会(参加費8,000円、定員になり次第受付終了)

- 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング (オンラインウェブ会議ツール「Zoom meeting」)

※新型コロナウイルス感染症の拡大の状況により、内容を変更する場合がございます。

※申込期限12月23日(木)以降のお申込みにつきましては、お電話にてご確認ください。

○担当:企画振興部 TEL:019-624-1363

## 正規職員募集のお知らせ

岩手県中小企業団体中央会では、令和4年4月1日採用にて正職員を募集しています。詳細につきましては本会へお問い合わせください。

- 採用日:令和4年4月1日 ■採用人数:1名 ■応募資格:①30歳以下(令和4年4月1日時点、制限理由は省令3号のイ) ②大学卒業者(令和4年3月卒業見込み可) ③普通自動車免許(AT限定可・応募時に取得していること) ④中小企業の振興、中小企業団体等の支援に意欲がある人

- 応募方法:令和4年1月7日(金)午後5時までに下記応募書類を郵送または持参してください。

①履歴書(写真貼付) ②職務経歴書 ③卒業証明書(あるいは卒業見込み証明書)

- 選考方法・スケジュール:令和4年1月22日(土)筆記試験(サンセール盛岡)、令和4年2月14日(月)面接試験(カガヤ肴町ビル)

- 待遇等:基本給173,900円～(その他、扶養・住宅・通勤等各種手当あり)、賞与年2回、社会保険・労働保険加入、退職金制度有り

- 就業時間:08:30～17:15(休憩60分(12:00～13:00)) ■休日等:土日祝、年末年始(12/29～1/3)、夏季休暇

- 職務内容

- ・中小企業組合の設立・運営・事業に関する相談・支援
- ・中小企業組合等の経営・労務・経理税務・法律等に関する相談
- ・中小企業組合等の金融・会計・税務・事業運営・労働問題等に関する講習会等の開催
- ・弁護士・税理士等による専門的課題の個別指導。中小企業診断士やコンサルタントによる経営課題解決のためのアドバイスや設備投資計画・新規事業計画策定などへの支援
- ・中小企業組合等に関する調査・研究、各種媒体による情報提供と連絡 など

- お問い合わせ先:岩手県中小企業団体中央会 統括管理部 採用担当 電話019-624-1363

## 岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 令和3年11月分

岩手県中央会主な実施事業等		11月12日	いわて健康経営アワード2021実行委員会
11月10日	岩手県知事への要望	11月15日	岩手地方最低賃金審議会
11月15日	岩手県議会への要望	11月19日	第8回新型コロナウイルス感染症に係る経済金融連絡会議
	自由民主党岩手県支部連合会への要望	11月20日	いわて就職マッチングフェア
■関係機関・団体主催行事への出席等		11月24日	岩手県信用保証協会理事会
11月5日	第73回中小企業団体全国大会特別委員会		岩手地方労働審議会
	全国中小企業団体中央会創立65周年記念式典	11月25日	第73回中小企業団体全国大会 神奈川大会
	全国中小企業団体中央会創立65周年記念懇親パーティ	11月26日	岩手県商工会連合会創立60周年記念式典
11月9日	岩手県小規模事業者補助金審査委員会	11月29日	荷主等と陸運事業者の連携・協力促進協議会
11月10日	第1回岩手県地域訓練協議会		